

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月8日
【四半期会計期間】	第7期第3四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	株式会社ディア・ライフ
【英訳名】	DEAR LIFE CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 阿部 幸広
【本店の所在の場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03)5210-3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区九段北一丁目13番5号
【電話番号】	(03)5210-3721(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理ユニット長 清水 誠一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期連結 累計期間	第7期 第3四半期連結 累計期間	第6期 第3四半期連結 会計期間	第7期 第3四半期連結 会計期間	第6期
会計期間	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成22年 10月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 9月30日
売上高 (千円)	1,120,287	706,290	234,352	422,343	1,287,256
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	35,254	32,446	33,564	27,957	46,506
四半期(当期)純利益又は四 半期純損失 ( ) (千円)	64,201	7,282	38,274	17,144	75,022
純資産額 (千円)	-	-	1,164,905	1,133,326	1,173,067
総資産額 (千円)	-	-	2,497,151	2,219,033	2,452,780
1株当たり純資産額 (円)	-	-	44,255.53	43,866.16	44,734.14
1株当たり四半期純利益又は 四半期(当期)純損失 ( ) (円)	2,478.12	279.04	1,450.99	661.36	2,885.28
潜在株式調整後1株当たり四 半期(当期)純利益 (円)	-	-	-	634.94	-
自己資本比率 (%)	-	-	46.6	51.1	47.8
営業活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	303,106	864,430	-	-	257,185
投資活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	39,404	27,203	-	-	24,200
財務活動によるキャッシュ・ フロー (千円)	453,523	516,055	-	-	426,034
現金及び現金同等物の四半期 末(期末)残高 (千円)	-	-	956,734	575,152	959,961
従業員数 (名)	-	-	19	17	18

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2 売上高には、消費税等は含まれていません。

3 第6期第3四半期連結累計期間及び第3四半期連結会計期間並びに連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株主が存在していないため、記載はしていません。

4 第7期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため、記載はしていません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社における状況

平成23年6月30日現在

従業員数（名）	17
---------	----

（注）従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。

### (2) 提出会社の状況

平成23年6月30日現在

従業員数（名）	13
---------	----

（注）従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員であります。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは、プリンシパルインベストメント事業、アセットマネジメント事業、セールスプロモーション事業、アウトソーシングサービス事業を主体としており、生産実績を定義することが困難であるため、生産実績の記載はしていません。

#### (2) 受注実績

当社グループは、受注生産を行っておりませんので、受注実績の記載はしていません。

#### (3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
プリンシパルインベストメント事業	303,710	112.4
アセットマネジメント事業	14,768	8.2
セールスプロモーション事業	20,917	28.5
アウトソーシングサービス事業	82,947	71.1
合計	422,343	80.2

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
(株)ジー・エー管理サービス	72,068	30.8	-	-
個人(不動産購入者)	53,690	22.9	-	-
個人(不動産購入者)	-	-	79,243	18.8
個人(不動産購入者)	-	-	64,228	15.2
個人(不動産購入者)	-	-	48,213	11.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成20年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日)を適用しておりますが、適用後の報告セグメントは従来の事業の種類別セグメントの区分と変わらないため、前年同四半期比を記載しております。

### 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて、重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災の発生から、サプライチェーンの立て直しが進み、生産活動が回復していくとともに、各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、電力供給の制約、原子力災害や原油高の影響に加え、海外経済の停滞等により、景気が下振れするリスクが存在するなど、先行きは依然不透明な状況にあると思われま

す。当社グループの属する不動産業界におきましては、この震災による影響は非常に大きく、震災直後しばらくは不動産に対する投資マインドは大きく落ち込みましたが、徐々に首都圏の新築住宅着工件数やマンション供給戸数が増加基調に回復しており、住宅セクターは持ち直しの兆しを見せております。

このような状況のもと、当社グループは、プリンシパルインベストメント事業やアウトソーシングサービス事業を主軸とした収益力の強化を目指し、マンション開発用地や住居系再販物件の仕入・販売、レンタル収納スペース管理会社からのスペース利用料等の入金管理・スペース利用料滞納保証サービスの受託件数の積み上げに注力してまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高は422,343千円(前年同四半期比80.2%増)、営業利益は35,351千円(前年同四半期比30.2%増)、経常利益は27,957千円(前年同四半期比16.7%減)、四半期純利益は17,144千円(前年同四半期は四半期純利益55.2%減)という結果となりました。

セグメントの概況は次のとおりであります。

#### (プリンシパルインベストメント事業)

プリンシパルインベストメント事業につきましては、前連結会計年度に着手した中小型マンション開発プロジェクト「水天宮前プロジェクト」が竣工し、不動産販売会社への引渡を完了いたしました(収益につきましては、当該不動産販売会社のエンド市場への分譲実績に応じ順次計上されます)。さらに、リニューアル再販用の築浅ファミリーマンション「たまブラザResidence(旧アルクレールあざみ野(神奈川県横浜市青葉区全17戸))」の分譲や第2四半期取得物件「桜新町プロジェクト(世田谷区深沢8丁目)」のマンション開発に向けたプランニングに注力してまいりました。以上の結果、売上高は303,710千円(前年同四半期比112.4%増)、営業利益26,595千円(前年同四半期比29.4%減)となりました。

#### (アセットマネジメント事業)

アセットマネジメント事業につきましては、顧客投資家からのアセットマネジメント受託物件の売却活動のサポートや個人投資家・事業法人等の資産運用ニーズに合致した多様な物件情報の提案等のサービスに取り組んでまいりました。以上の結果、売上高は14,768千円(前年同四半期比8.2%増)、営業利益10,488千円(前年同四半期比91.8%増)となりました。

#### (セールスプロモーション事業)

セールスプロモーション事業につきましては、マンション営業現場向け業務サポートスタッフ等を中心に人材派遣件数の拡大に努めてまいりました。以上の結果、売上高は20,917千円(前年同四半期比28.5%減)、営業利益343千円(前年同四半期比84.3%減)となりました。

#### (アウトソーシングサービス事業)

アウトソーシングサービス事業につきましては、保証受託件数のさらなる積み上げのために、既存顧客の他社保証契約分の切り替えや新規受託のための営業エリアの拡張を進めてまいりました。以上の結果、売上高は82,947千円(前年同四半期比71.1%増)、営業利益は22,202千円(前年同四半期比242.6%増)となりました。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成21年3月21日）を適用しておりますが、適用後の報告セグメントは従来の事業の種類別セグメントの区分と変わらないため、前年同四半期比を記載しております。

## (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産、負債及び純資産の状況は次のとおりであります。

### （流動資産）

当第3四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、2,030,001千円（前連結会計年度末比42.0%増）となりました。これは主に、現金及び預金が390,422千円減少する一方、再販用のマンションの取得により、販売用不動産が876,477千円増加したことによるものです。

### （固定資産）

当第3四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、189,031千円（前連結会計年度末比81.5%減）となりました。これは主に、連結子会社でありました馬場先門インベストメント合同会社の連結範囲の除外等に伴い土地が704,142千円、建物が148,557千円減少したことによるものです。

### （流動負債）

当第3四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、585,476千円（前連結会計年度末比114.9%増）となりました。これは主に、新規借入れにより短期借入金が178,000千円、1年内返済予定の長期借入金が81,000千円増加したことによるものです。

### （固定負債）

当第3四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、500,230千円（前連結会計年度末比50.3%減）となりました。これは主に、新規借入れにより長期借入金が246,403千円増加した一方で、連結子会社でありました馬場先門インベストメント合同会社の連結除外により長期預り金が749,912千円減少したことによるものです。

### （純資産）

当第3四半期連結会計期間末における純資産の残高は、1,133,326千円（前連結会計年度末比3.4%減）となりました。これは主に、配当金及び四半期純損失により利益剰余金が30,089千円減少したことによるものです。

なお、自己資本比率につきましては前連結会計年度末より3.3ポイント増加し51.1%となりました。

### (3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ、29,347千円増加し、575,152千円となりました。

また、当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動に使用した資金は、8,385千円（前年同四半期は38,568千円の資金の減少）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益23,632千円の計上があった一方で、買掛金の減少額8,348千円があったことによるものです。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、44,392千円（前年同四半期は6,280千円の資金の増加）となりました。これは、主に有価証券の売買による支出が29,893千円及び敷金の差入による支出が10,008千円あったことによるものです。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によって得られた資金は、82,126千円（前年同四半期は25,954千円の資金の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出が220,750千円あった一方で、短期借入れ及び長期借入によりそれぞれ120,000千円、190,000千円の収入があったことによるものです。

### (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

### (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。



## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000
計	96,000

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,412	29,412	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	29,412	29,412	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

平成18年2月27日臨時株主総会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成23年6月30日)
新株予約権の数(個)	261(注)6
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,132 (注)1、2、3、6
新株予約権の行使時の払込金額(円)	21,750 (注)2、4
新株予約権の行使期間	平成20年4月1日から平成28年1月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 21,750 資本組入額 10,875 (注)2、4
新株予約権の行使の条件	(注)5
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、12株であります。

- 2 平成19年2月5日開催の取締役会決議により、平成19年2月22日付をもって普通株式1株を4株に分割しております。また、平成19年8月31日開催の取締役会決議により、平成19年10月1日付をもって普通株式1株を3株に分割しております。これらにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式によって新株予約権の目的たる株式の数は調整され、調整の結果生じる1株未満の端数についてはこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

- 4 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式によって発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合、次の算式によって発行価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」は当社の発行済株式数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

- 5 新株予約権の行使の条件

(1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社又は当社グループ事業会社の役員(取締役、監査役、会計参与及び執行役)又は従業員(執行役員、相談役、顧問及び嘱託を含む。)のいずれかの地位にあることを要するものとします。

(2) 新株予約権者が死亡した場合は、新株予約権の相続は認めず、本新株予約権は失効するものとします。

- (3) 新株予約権の一部行使はできないものとします。  
(4) その他の条件については、平成18年2月27日開催の臨時株主総会決議及び平成18年2月27日開催の臨時取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。  
6 新株予約権の数、新株予約権の目的となる株式の数は、臨時株主総会決議による新株発行予定数から、退職による権利を喪失した数を控除した数のことであります。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	-	29,412	-	328,475	-	258,475

(6) 【大株主の状況】  
大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】  
当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,576	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,836	25,836	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	29,412	-	-
総株主の議決権	-	25,836	-

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ディア・ライフ	東京都千代田区九段北一丁目13番5号	3,576	-	3,576	12.16
計	-	3,576	-	3,576	12.16

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 10月	11月	12月	平成23年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	21,500	26,000	28,000	28,800	33,800	37,500	34,900	38,950	36,000
最低(円)	18,900	20,000	23,900	25,030	27,260	21,500	30,600	30,600	31,400

(注) 株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものであります。

## 3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）及び前第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結累計期間（平成22年10月1日から平成23年6月30日まで）及び当第3四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	568,786	959,208
売掛金	33,618	25,716
有価証券	34,934	3,000
販売用不動産	<sup>2</sup> 985,934	<sup>2</sup> 109,457
仕掛販売用不動産	<sup>2</sup> 247,731	<sup>2</sup> 260,493
その他	198,034	109,714
貸倒引当金	39,037	37,712
流動資産合計	2,030,001	1,429,878
固定資産		
有形固定資産		
建物	65,293	213,851
土地	-	704,142
その他	5,343	6,261
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 70,637	<sup>1</sup> 924,255
無形固定資産	24,908	27,862
投資その他の資産		
投資有価証券	8,869	11,072
長期貸付金	21,414	40,050
その他	<sup>2</sup> 63,347	<sup>2</sup> 21,978
貸倒引当金	146	2,318
投資その他の資産合計	93,485	70,784
固定資産合計	189,031	1,022,902
資産合計	2,219,033	2,452,780
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,965	2,486
短期借入金	<sup>2</sup> 178,000	-
1年内返済予定の長期借入金	<sup>2</sup> 154,000	<sup>2</sup> 73,000
1年内償還予定の社債	10,000	20,000
未払法人税等	7,547	1,569
その他	227,963	175,367
流動負債合計	585,476	272,423
固定負債		
長期借入金	<sup>2</sup> 476,250	<sup>2</sup> 229,846
長期預り金	-	749,912
資産除去債務	6,455	-
その他	17,525	27,529
固定負債合計	500,230	1,007,289
負債合計	1,085,707	1,279,712

	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	328,475	328,475
資本剰余金	258,475	258,475
利益剰余金	597,193	627,283
自己株式	51,374	39,146
株主資本合計	1,132,769	1,175,087
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	556	2,337
評価・換算差額等合計	556	2,337
少数株主持分	-	317
純資産合計	1,133,326	1,173,067
負債純資産合計	2,219,033	2,452,780

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	1,120,287	706,290
売上原価	790,550	432,839
売上総利益	329,736	273,451
販売費及び一般管理費	293,147	279,039
営業利益又は営業損失( )	36,588	5,588
営業外収益		
受取利息	3,925	4,905
受取配当金	81	84
有価証券売却益	-	25,977
持分法による投資利益	7,085	-
匿名組合分配益	3,134	498
その他	1,813	2,496
営業外収益合計	16,039	33,962
営業外費用		
支払利息	4,365	17,055
投資有価証券評価損	-	4,060
持分法による投資損失	-	28,519
匿名組合分配損	4,914	-
貸倒引当金繰入額	5,615	7,367
その他	2,478	3,816
営業外費用合計	17,373	60,820
経常利益又は経常損失( )	35,254	32,446
特別利益		
関係会社株式売却益	31,835	-
貸倒引当金戻入額	-	4,549
その他	4,535	-
特別利益合計	36,371	4,549
特別損失		
固定資産売却損	8	-
固定資産除却損	-	4,401
関係会社株式評価損	7,999	-
関係会社出資金評価損	-	1,461
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	668
特別損失合計	8,008	6,530
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	63,617	34,428
法人税、住民税及び事業税	563	7,181
法人税等還付税額	1,113	-
法人税等調整額	-	34,009
法人税等合計	550	26,828
少数株主損益調整前四半期純損失( )	-	7,599
少数株主損失( )	34	317
四半期純利益又は四半期純損失( )	64,201	7,282



## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	234,352	422,343
売上原価	121,401	290,005
売上総利益	112,951	132,337
販売費及び一般管理費	85,793	96,986
営業利益	27,158	35,351
営業外収益		
受取利息	1,342	393
受取配当金	40	45
有価証券売却益	-	1,477
有価証券評価益	-	654
匿名組合分配益	677	-
その他	1,056	219
営業外収益合計	3,116	2,790
営業外費用		
支払利息	1,711	5,314
持分法による投資損失	1,365	1,569
貸倒引当金繰入額	6,414	2,293
その他	49	1,007
営業外費用合計	3,288	10,184
経常利益	33,564	27,957
特別利益		
関係会社株式売却益	4,901	-
貸倒引当金戻入額	57	77
特別利益合計	4,958	77
特別損失		
固定資産除却損	-	4,401
特別損失合計	-	4,401
税金等調整前四半期純利益	38,522	23,632
法人税、住民税及び事業税	185	3,994
法人税等調整額	-	2,493
法人税等合計	185	6,488
少数株主損益調整前四半期純利益	-	17,144
少数株主利益	62	-
四半期純利益	38,274	17,144

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	63,617	34,428
減価償却費	15,094	14,339
のれん償却額	1,596	1,536
貸倒引当金の増減額( は減少)	14,197	3,888
移転損失引当金の増減額( は減少)	12,363	-
受取利息及び受取配当金	4,006	4,990
支払利息	4,365	17,055
有価証券売却損益( は益)	-	25,977
有価証券評価損益( は益)	-	654
投資有価証券評価損益( は益)	-	4,060
匿名組合分配損益( は益)	1,779	498
関係会社株式売却損益( は益)	31,835	-
関係会社株式評価損	7,999	-
関係会社出資金評価損	-	1,461
持分法による投資損益( は益)	7,085	28,519
固定資産売却損益( は益)	8	-
固定資産除却損	-	4,401
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	668
売上債権の増減額( は増加)	17,301	7,328
たな卸資産の増減額( は増加)	393,617	864,982
仕入債務の増減額( は減少)	8,767	4,831
その他	6,445	6,013
小計	307,734	852,082
利息及び配当金の受取額	90	6,100
利息の支払額	3,240	17,688
法人税等の還付額	8,018	-
法人税等の支払額	240	760
営業活動によるキャッシュ・フロー	303,106	864,430
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	7,000
有価証券の売買による収支(純額)	-	5,394
有形固定資産の取得による支出	15,469	2,651
有形固定資産の売却による収入	50	-
無形固定資産の取得による支出	812	2,901
投資有価証券の取得による支出	-	425
連結範囲の変更を伴う関係会社株式の売却による収入	39,527	-
貸付けによる支出	17,100	-
貸付金の回収による収入	3,000	1,207
敷金の差入による支出	-	10,068
敷金の回収による収入	30,209	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	39,404	27,203

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	30,000	182,000
短期借入金の返済による支出	-	4,000
長期借入れによる収入	548,900	660,000
長期借入金の返済による支出	468,423	275,826
社債の償還による支出	10,000	10,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	21,924	-
自己株式の取得による支出	9,076	12,227
長期預り金の受入による収入	340,200	-
配当金の支払額	-	22,540
その他	-	1,350
財務活動によるキャッシュ・フロー	453,523	516,055
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	189,822	375,578
現金及び現金同等物の期首残高	771,029	959,961
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	4,116	9,229
現金及び現金同等物の四半期末残高	956,734	575,152

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日)	
1 連結の範囲に関する事項の変更	
(1) 連結の範囲の変更	連結子会社でありました清水門インベストメント(同)は、平成22年10月1日付で当社に吸収合併されたため、第1四半期連結会計期間から、連結の範囲から除外しております。 また、馬場先門インベストメント(同)は、実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間末から持分法適用の関連会社とし、連結の範囲より除外しております。
(2) 変更後の連結子会社の数	1社
2 持分法適用に関する事項の変更	
(1) 持分法適用の関連会社	持分法適用会社でありました、(有)北の丸リアルエステートは清算を結了したため、また、(有)北の丸インベストメントについては重要性が低下したため、第1四半期連結会計期間から持分法適用の範囲から除外しております。 馬場先門インベストメント(同)については、実質支配力が無くなったため、第1四半期連結会計期間末から持分法適用の関連会社に含めております。
(2) 変更後の持分法適用の関連会社の数	3社
3 会計処理基準に関する事項の変更	
資産除去債務に関する会計基準の適用	第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失及び経常損失は342千円、税金等調整前四半期純損失は、1,010千円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は6,272千円であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日至平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

  

当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
(四半期連結損益計算書関係)	「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

- 1 一般債権の貸倒見積高の算定方法  
当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
- 2 固定資産の減価償却費の算定方法  
定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)  
該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

- 1 有形固定資産の耐用年数の変更  
当社の事業用定期借地権上の建物については、従来、他の減価償却資産と同様法人税法の規定に基づく耐用年数により償却を行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より借地契約期間で償却を行うことといたしました。これは、建物等の耐用年数を当該借地契約期間とすることで、より合理的な期間損益計算を行い、財政状態の健全化を図るためのものであります。  
これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,172千円増加しております。
- 2 販売用不動産の評価方法の変更  
販売用不動産のうち、賃貸中のものについては、有形固定資産に準じて減価償却を行うことといたしました。これは、費用収益を対応させ、経営成績をより適正に表示するために行うものであります。  
これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失はそれぞれ1,267千円増加しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	19,034千円	1 有形固定資産の減価償却累計額	48,493千円
2 担保資産及び担保付債務		2 担保資産及び担保付債務	
担保に供している資産は次のとおりであります。		担保に供している資産は次のとおりであります。	
仕掛販売用不動産	247,731千円	仕掛販売用不動産	239,855千円
販売用不動産	968,520千円	販売用不動産	99,632千円
その他(投資その他の資産)	15,000千円	その他(投資その他の資産)	15,000千円
担保付債務は次のとおりであります。		担保付債務は次のとおりであります。	
短期借入金	170,000千円	1年内返済予定の長期借入金	73,000千円
1年内返済予定の長期借入金	154,000千円	長期借入金	193,076千円
長期借入金	476,250千円		

(四半期連結損益計算書関係)

第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	46,312千円	役員報酬	53,016千円
給与手当	85,308千円	給与手当	61,419千円
貸倒引当金繰入額	1,240千円	支払手数料	60,569千円

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。		販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は次のとおりであります。	
役員報酬	16,019千円	役員報酬	18,560千円
給与手当	24,975千円	給与手当	18,861千円
		支払手数料	22,816千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)		現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在)	
現金及び預金	915,982千円	現金及び預金	568,786千円
預け金(流動資産その他)	40,752千円	預け金(流動資産その他)	6,366千円
現金及び現金同等物	956,734千円	現金及び現金同等物	575,152千円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成23年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	29,412

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第3四半期連結会計期間末
普通株式(株)	3,576

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

平成22年12月22日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

- (1) 配当金の総額 22,807千円
- (2) 1株当たり配当額 870円
- (3) 基準日 平成22年9月30日
- (4) 効力発生日 平成22年12月24日
- (5) 配当の原資 利益剰余金

5 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(有価証券関係)

第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

(単位:千円)

区分	取得原価	四半期連結 貸借対照表計上額	差額
株式	4,299	2,830	1,469
債券	33,000	28,939	4,060
その他			
合計	37,299	31,769	5,529

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

対象物の種類が株式であるデリバティブ取引が、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位：千円)

対象物の種類	取引の種類	契約額等	時価	評価損益
株式	信用取引			
	売建	12,009	11,232	777
	買建	2,254	2,106	148
合計		14,263	13,338	628

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	プリンシパ ルインベ ストメン ト事業 (千円)	アセットマ ネジメン ト事業 (千円)	セールスプ ロモーシ ョン事業 (千円)	アウトソー シングサー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	142,984	13,646	29,253	48,468	234,352	-	234,352
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	2,104	1,657	-	3,761	3,761	-
計	142,984	15,751	30,910	48,468	238,114	3,761	234,352
営業利益又は営業損失( )	37,697	5,468	2,192	6,480	51,838	24,680	27,158

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) プリンシパルインベストメント事業・・・開発用不動産の仕入、開発及び売却
- (2) アセットマネジメント事業・・・アセットマネジメント、不動産仲介
- (3) セールスプロモーション事業・・・人材派遣
- (4) アウトソーシングサービス事業・・・保管サービス事業者向け入金管理・滞納保証業務

3 事業区分の追加

アウトソーシングサービス事業は、前第3四半期連結会計期間末より連結子会社となりました株式会社パルマが行っている事業であり、当該事業セグメントを新設しております。

前第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

	プリンシパ ルインベ ストメン ト事業 (千円)	アセットマ ネジメン ト事業 (千円)	セールスプ ロモーシ ョン事業 (千円)	アウトソー シングサー ビス事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	818,764	41,656	115,679	144,186	1,120,287	-	1,120,287
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	16,760	3,702	30	20,493	20,493	-
計	818,764	58,417	119,382	144,216	1,140,780	20,493	1,120,287
営業利益又は営業損失( )	120,941	62	5,523	15,910	142,312	105,723	36,588

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な事業内容

- (1) プリンシパルインベストメント事業・・・開発用不動産の仕入、開発及び売却
- (2) アセットマネジメント事業・・・アセットマネジメント、不動産仲介
- (3) セールスプロモーション事業・・・人材派遣
- (4) アウトソーシングサービス事業・・・保管サービス事業者向け入金管理・滞納保証業務

3 事業区分の追加

アウトソーシングサービス事業は、前第3四半期連結会計期間末より連結子会社となりました株式会社パルマが行っている事業であり、当該事業セグメントを新設しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日至平成22年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、サービス別のセグメントから構成されており、不動産開発や不動産売買を行う「プリンシパルインベストメント事業」、SPC等向け運用管理や不動産仲介等のソリューション業務を行う「アセットマネジメント事業」、不動産業界を中心とした販売業務や事務支援要員の派遣を行う「セールスプロモーション事業」、レンタル収納サービス事業者向け入金管理・滞納保証サービスを行う「アウトソーシングサービス事業」の4つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	プリンシパルインベストメント事業	アセットマネジメント事業	セールスプロモーション事業	アウトソーシングサービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	416,010	39,761	62,884	187,633	706,290
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,161	7,153	-	18,314
計	416,010	50,923	70,037	187,633	724,604
セグメント利益	23,801	15,977	1,929	24,450	66,158

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

	プリンシパルインベストメント事業	アセットマネジメント事業	セールスプロモーション事業	アウトソーシングサービス事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	303,710	14,768	20,917	82,947	422,343
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	9,523	2,652	-	12,176
計	303,710	24,291	23,569	82,947	434,519
セグメント利益	26,595	10,488	343	22,202	59,629

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年10月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

利益又は損失（ ）	金額
報告セグメント計	66,158
セグメント間取引消去	9,843
全社費用（注）	81,590
四半期連結損益計算書の営業損失（ ）	5,588

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

当第3四半期連結会計期間（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）

（単位：千円）

利益又は損失（ ）	金額
報告セグメント計	59,629
セグメント間取引消去	3,291
全社費用（注）	27,569
四半期連結損益計算書の営業利益	35,351

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日）を適用しております。

(金融商品関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

短期借入金及び長期借入金が、企業集団の事業の運営において重要なものであり、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

科目	四半期連結 貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
短期借入金	178,000	178,000	
長期借入金(1)	630,250	630,250	

(1) 1年内に期限到来の長期借入金を含めております。

(注) 1. 短期借入金の時価の算定方法

短期借入金の時価については、短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 長期借入金の時価の算定方法

長期借入金の時価については、全て変動金利であり、金利が一定期間ごとに更改される条件となっていることから、時価は帳簿価額にほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。

3. 著しい変動の主な要因は、仕掛販売用不動産及び販売用不動産を取得するために、金融機関より借入を実施したことによるものであります。

(賃貸等不動産関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成23年6月30日)

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

四半期連結会計期間末の時価	28,994千円
四半期連結貸借対照表計上額	66,811千円

(注) 著しい変動の要因は、第1四半期連結会計期間において、馬場先門インベストメント合同会社を連結の範囲から除外したため、同社保有の賃貸等不動産を除外したことによるものであります。

( 1 株当たり情報 )

1 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)		前連結会計年度末 (平成22年9月30日)	
1株当たり純資産額	43,866.16円	1株当たり純資産額	44,734.14円

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成23年6月30日)	前連結会計年度末 (平成22年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,133,326	1,173,067
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	317
(うち少数株主持分)	(-)	(317)
普通株式に係る純資産額(千円)	1,133,326	1,172,750
普通株式の発行済株式数(株)	29,412	29,412
普通株式の自己株式数(株)	3,576	3,196
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (株)	25,836	26,216

2 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 2,478.12円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純損失( ) 279.04円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益又は四半期純損失の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	64,201	7,282
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失( )(千円)	64,201	7,282
普通株式の期中平均株式数(株)	25,907	26,096
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益 1,450.99円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため、記載しておりません。	1株当たり四半期純利益 661.36円 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益 634.94円

(注) 1株当たり四半期純利益又は潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益		
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	38,274	17,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	38,274	17,144
普通株式の期中平均株式数(株)	26,378	25,922
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	1,078
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在株式について前連結会計年度末から重要な変動がある場合の概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月10日

株式会社ディア・ライフ  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディア・ライフの平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年10月1日から平成22年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディア・ライフ及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月8日

株式会社ディア・ライフ  
取締役会 御中

### 優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 狐塚 利光 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ディア・ライフの平成22年10月1日から平成23年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年10月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ディア・ライフ及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。